

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	約10年間（2013年8月20日～2023年8月28日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ、ケイマン籍の外国投資信託「ダイワ・プレミアム・トラストーダイワ／ハリス US コンセントレイテッド・ケイマン（※1）」（以下「US コンセントレイテッド・ケイマン（※1）」といいます。）の受益証券（円建） ロ、ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券 （※1）は、以下の各コースにおいて、次のように読み替えるものとします。 「日本円・コース」の場合……日本円・クラス、「豪ドル・コース」の場合……豪ドル・クラス、「ブラジル・リアル・コース」の場合……ブラジル・リアル・クラス、「米ドル・コース」の場合……米ドル・クラス、「通貨セレクト・コース」の場合……通貨セレクト・クラス
運用方法	①主として、US コンセントレイテッド・ケイマン（※1）の受益証券を通じて、米国の株式（※2）の中から、割安と判断される銘柄を厳選して集中投資するとともに、為替取引を行ない、信託財産の成長をめざします。 （※1）は前述。 （※2）米国の株式とは、米国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。また、DR（預託証券）を含みます。）をいいます。以下同じ。 ②当ファンドは、US コンセントレイテッド・ケイマン（※1）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、US コンセントレイテッド・ケイマン（※1）への投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③US コンセントレイテッド・ケイマン（※1）では、米ドル建ての資産に対して米ドル売り／（※3）買いの為替取引を行ないます。 （※3）は、以下の各コースにおいて、次のように読み替えるものとします。 「日本円・コース」の場合……日本円、「豪ドル・コース」の場合……豪ドル、「ブラジル・リアル・コース」の場合……ブラジル・リアル、「通貨セレクト・コース」の場合……選定通貨（選定通貨とは、US コンセントレイテッド・ケイマン（通貨セレクト・クラス）の投資顧問会社が決定した複数の通貨をいいます。） 米ドル・コース以外
運用方法	①主として、US コンセントレイテッド・ケイマン（米ドル・クラス）の受益証券を通じて、米国の株式の中から、割安と判断される銘柄を厳選して集中投資することにより信託財産の成長をめざします。 ②当ファンドは、US コンセントレイテッド・ケイマン（米ドル・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、US コンセントレイテッド・ケイマン（米ドル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③US コンセントレイテッド・ケイマン（米ドル・クラス）では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、分配対象額の範囲内で、下記イ、およびロ、に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。 イ、計算期末の前営業日の基準価額（1万口当り。既払分配金を加算しません。）が10,500円未満の場合、原則として、主要投資対象とする外国投資信託における配当収入等相当分から経費（外国投資信託の経費を含みます。）を控除した額を分配することをめざします。 ロ、計算期末の前営業日の基準価額が10,500円以上の場合、原則として、当該基準価額に応じ、下記の金額（1万口当り）を分配することをめざします。 a. 10,500円以上11,000円未満の場合……300円 b. 11,000円以上11,500円未満の場合……350円 c. 11,500円以上12,000円未満の場合……400円 d. 12,000円以上12,500円未満の場合……450円 e. 12,500円以上の場合……500円 なお、計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行なわないことがあります。

通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド

－イーグルアイⅡ－

予想分配金提示型

日本円・コース／豪ドル・コース／
ブラジル・リアル・コース／
米ドル・コース／通貨セレクト・コース

運用報告書(全体版)

第16期（決算日 2017年8月28日）

第17期（決算日 2017年11月28日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド－イーグルアイⅡ－予想分配金提示型」は、このたび、第17期の決算を行ないました。

ここに、第16期～第17期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 <5770>
お問い合わせ先（コールセンター） <5771>
TEL 0120-106212 <5772>
（営業日の9:00～17:00） <5773>
<http://www.daiwa-am.co.jp/> <5774>

日本円・コース

最近10期の運用実績

決算期	基準価額			S & P 500種株価指数 (米ドルベース)		公社債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
8期末(2015年8月28日)	円 9,065	円 0	% △ 12.7	12,075	% △ 6.4	% 0.1	% 93.7	百万円 1,296
9期末(2015年11月30日)	9,410	0	3.8	12,698	5.2	0.2	94.0	1,184
10期末(2016年2月29日)	8,223	0	△ 12.6	11,835	△ 6.8	0.2	96.0	925
11期末(2016年5月30日)	9,031	0	9.8	12,752	7.8	—	97.9	937
12期末(2016年8月29日)	9,478	0	4.9	13,177	3.3	0.1	94.1	862
13期末(2016年11月28日)	10,139	0	7.0	13,446	2.0	0.0	94.5	755
14期末(2017年2月28日)	10,731	350	9.3	14,396	7.1	0.1	97.9	672
15期末(2017年5月29日)	10,559	300	1.2	14,676	1.9	0.0	97.3	622
16期末(2017年8月28日)	10,546	300	2.7	14,842	1.1	—	97.4	564
17期末(2017年11月28日)	10,445	300	1.9	15,804	6.5	—	97.8	527

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P 500種株価指数(米ドルベース)は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P 500種株価指数(米ドルベース)の所有権およびその他一切の権利は、S & P Dow Jones Indices LLCが有しています。S & P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

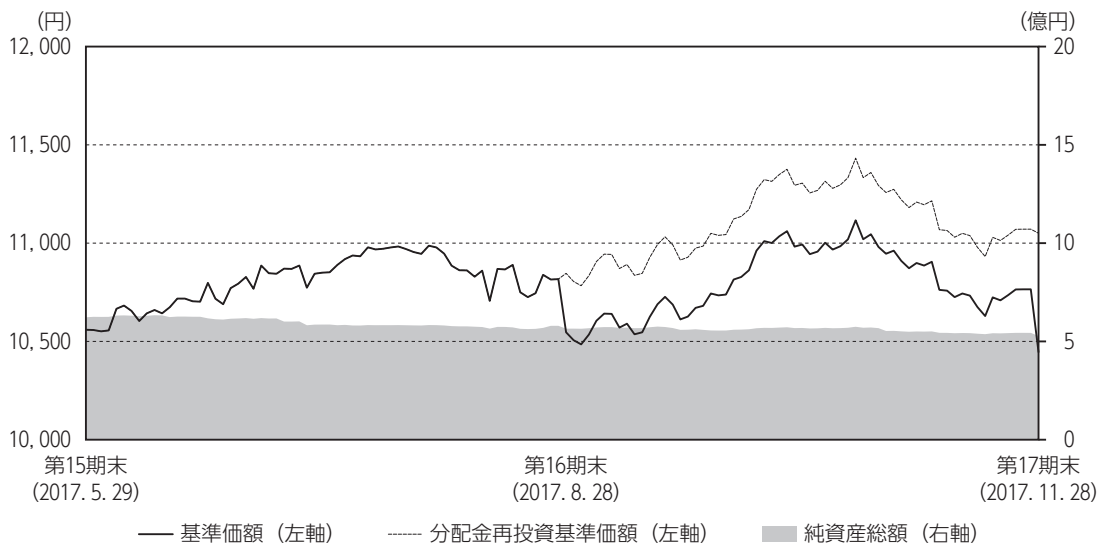
(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

基準価額・騰落率

第16期首：10,559円

第17期末：10,445円（既払分配金600円）

騰落率：4.7%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

米国株式市況が上昇したことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド -イーグルアイII- 予想分配金提示型 日本円・コース

	年 月 日	基 準 価 額		S & P 500種株価指数 (米ドルベース)		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
		円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
第16期	(期首) 2017年 5月29日	10,559	—	14,676	—	0.0	97.3
	5月末	10,551	△ 0.1	14,659	△ 0.1	0.0	97.8
	6月末	10,847	2.7	14,700	0.2	0.0	98.6
	7月末	10,945	3.7	15,018	2.3	0.0	99.1
	(期末) 2017年 8月28日	10,846	2.7	14,842	1.1	—	97.4
第17期	(期首) 2017年 8月28日	10,546	—	14,842	—	—	97.4
	8月末	10,535	△ 0.1	14,930	0.6	—	97.8
	9月末	10,828	2.7	15,249	2.7	—	98.5
	10月末	10,910	3.5	15,630	5.3	—	98.3
	(期末) 2017年 11月28日	10,745	1.9	15,804	6.5	—	97.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 5. 30 ~ 2017. 11. 28)

米国株式市況

米国株式市況は、米国の堅調な経済指標や好調な四半期決算の発表などが支援材料となった一方で、日本を除く先進各国の中央銀行が金融緩和姿勢を後退させたことで長期金利が上昇したことや北朝鮮情勢の緊迫化による地政学リスクの高まりなどから、第16期首から2017年8月にかけてはボックス圏での推移となりました。9月以降は、トランプ政権の税制改革への期待が高まったことや主要IT（情報技術）企業が好決算を発表したことなどを背景に堅調に推移しました。

短期金利市況

日銀は、金融緩和策を継続し、短期金利は0%近辺で推移しました。

米国では2017年6月に利上げを実施し、政策金利の誘導目標レンジを0.75~1.00%から1.00~1.25%に引き上げました。

前作成期間末における「今後の運用方針」**当ファンド**

今後も、「ダイワ・プレミアム・トラストー ダイワ/ハリス US コンセントレイテッド・ケイマン（日本円・クラス）」（以下「US コンセントレイテッド・ケイマン（日本円・クラス）」といいます。）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、US コンセントレイテッド・ケイマン（日本円・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

US コンセントレイテッド・ケイマン（日本円・クラス）

ボトムアップによる企業リサーチをもとに、財務内容が強固であり、経営陣が有能で、長期的にキャッシュフロー成長が見込まれる企業の中から、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている銘柄に厳選投資していきます。引き続き、一時的な株価調整局面は企業の本源的価値に対して割安な水準で投資する機会と捉え、短期的な損益ではなく、長期投資のリターンを追及していきます。原則として、米ドル建ての資産に対して、米ドル売り/日本円買いの為替ヘッジを行ないません。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行なう方針です。

ポートフォリオについて

(2017. 5. 30 ~ 2017. 11. 28)

■当ファンド

当ファンドは、US コンセントレイテッド・ケイマン（日本円・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。US コンセントレイテッド・ケイマン（日本円・クラス）への投資割合は信託財産の純資産総額の95%程度以上とすることをめざしました。

■US コンセントレイテッド・ケイマン（日本円・クラス）

US コンセントレイテッド・ケイマン（日本円・クラス）の受益証券においては、株式組入比率をおおむね90%以上の高位に維持しました。銘柄選択にあたって、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーでは、独自に算出する投資対象企業の本源的価値と比較して著しく割安な銘柄に厳選投資することを基本方針としています。引き続き、財務内容が健全であり、経営陣の質が高く、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている企業に厳選投資しました。セクター別では、金融、一般消費財・サービスを高位で組み入れました。銘柄別では、ALPHABET（情報技術）、WELLS FARGO（金融）、CHARTER COMMUNICATIONS（一般消費財・サービス）などを高位で組み入れました。また、米ドル建ての資産に対して、米ドル売り／日本円買いの為替ヘッジを行ないました。

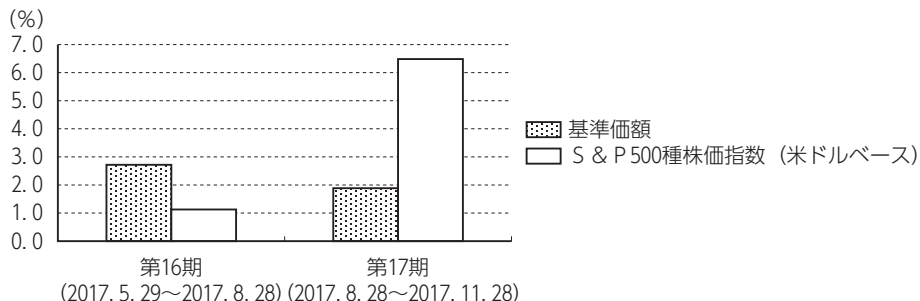
■ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

第16期および第17期の1万口当り分配金(税込み)は、それぞれ300円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳(1万口当り)

項 目		第16期	第17期
		2017年5月30日 ~2017年8月28日	2017年8月29日 ~2017年11月28日
当期分配金(税込み)	(円)	300	300
対基準価額比率	(%)	2.77	2.79
当期の収益	(円)	280	198
当期の収益以外	(円)	19	101
翌期繰越分配対象額	(円)	677	576

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てしており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第16期	第17期
(a) 経費控除後の配当等収益	3.45円	0.62円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	277.35	198.03
(c) 収益調整金	188.59	191.44
(d) 分配準備積立金	508.38	486.35
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	977.79	876.45
(f) 分配金	300.00	300.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	677.79	576.45

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、US コンセントレイテッド・ケイマン（日本円・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、US コンセントレイテッド・ケイマン（日本円・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■US コンセントレイテッド・ケイマン（日本円・クラス）

ボトムアップによる企業リサーチをもとに、財務内容が強固であり、経営陣が有能で、長期的にキャッシュフロー成長が見込まれる企業の中から、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている銘柄に厳選投資していきます。引き続き、一時的な株価調整局面は企業の本源的価値に対して割安な水準で投資する機会と捉え、短期的な損益ではなく、長期投資のリターンを追求していきます。原則として、米ドル建ての資産に対して、米ドル売り／日本円買いの為替ヘッジを行ないません。

■ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行なう方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第16期～第17期 (2017. 5. 30～2017. 11. 28)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	66円	0. 609%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10, 799円です。
(投 信 会 社)	(23)	(0. 217)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(41)	(0. 379)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0. 013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	66	0. 613	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

投資信託受益証券

(2017年5月30日から2017年11月28日まで)

決算期	第16期～第17期			
	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
外国 (邦貨建)	千口 84.9	千円 11,248	千口 970.246	千円 132,000

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

投資信託受益証券

(2017年5月30日から2017年11月28日まで)

第16期				第17期			
買付		売付		買付		売付	
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
US CONCENTRATED CAYMAN JPY CLASS (ケイマン諸島)	千口 83.069	千円 11,000	円 132	US CONCENTRATED CAYMAN JPY CLASS (ケイマン諸島)	千口 970.246	千円 132,000	円 136

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間(第16期～第17期)中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネースtock・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2017年5月30日から2017年11月28日まで)

区分	第16期～第17期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
公社債	百万円 9,870	百万円 880	% 8.9	百万円 —	百万円 —	% —
コール・ローン	3,742,436	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%

*平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーフンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間(第16期～第17期)中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第17期末		
	口数	評価額	比率
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) US CONCENTRATED CAYMAN JPY CLASS	千口 3,736.045	千円 515,675	% 97.8

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)親投資信託残高

種 類	第15期末	第 17 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	1,496	1,496	1,501

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年11月28日現在

項 目	第 17 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	515,675	94.8
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	1,501	0.3
コール・ローン等、その他	27,028	4.9
投資信託財産総額	544,205	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年8月28日)、(2017年11月28日)現在

項 目	第16期末	第17期末
(A) 資産	582,710,400円	544,205,173円
コール・ローン等	31,130,699	27,028,521
投資信託受益証券(評価額)	550,078,108	515,675,208
ダイワ・マネースtock・マザーファンド(評価額)	1,501,593	1,501,444
(B) 負債	17,891,609	17,062,996
未払収益分配金	16,067,064	15,140,505
未払解約金	4,974	186,596
未払信託報酬	1,807,565	1,712,515
その他未払費用	12,006	23,380
(C) 純資産総額(A-B)	564,818,791	527,142,177
元本	535,568,812	504,683,514
次期繰越損益金	29,249,979	22,458,663
(D) 受益権総口数	535,568,812口	504,683,514口
1万口当り基準価額(C/D)	10,546円	10,445円

*第15期末における元本額は589,630,180円、当作成期間(第16期~第17期)中における追加設定元本額は19,492,571円、同解約元本額は104,439,237円です。
*第17期末の計算口数当りの純資産額は10,445円です。

■損益の状況

第16期 自 2017年5月30日 至 2017年8月28日
第17期 自 2017年8月29日 至 2017年11月28日

項 目	第16期	第17期
(A) 配当等収益	207,758円	37,355円
受取配当金	209,310	38,659
受取利息	81	39
支払利息	△ 1,633	△ 1,343
(B) 有価証券売買損益	16,651,217	11,712,806
売買益	18,318,693	12,558,496
売買損	△ 1,667,476	△ 845,690
(C) 信託報酬等	△ 1,819,571	△ 1,723,889
(D) 当期損益金(A+B+C)	15,039,404	10,026,272
(E) 前期繰越損益金	27,227,679	24,545,360
(F) 追加信託差損益金	3,049,960	3,027,536
(配当等相当額)	(10,100,541)	(9,661,801)
(売買損益相当額)	(△ 7,050,581)	(△ 6,634,265)
(G) 合計(D+E+F)	45,317,043	37,599,168
(H) 収益分配金	△ 16,067,064	△ 15,140,505
次期繰越損益金(G+H)	29,249,979	22,458,663
追加信託差損益金	3,049,960	3,027,536
(配当等相当額)	(10,100,541)	(9,661,801)
(売買損益相当額)	(△ 7,050,581)	(△ 6,634,265)
分配準備積立金	26,200,019	19,431,127

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	第16期	第17期
(a) 経費控除後の配当等収益	185,165円	31,638円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	14,854,239	9,994,634
(c) 収益調整金	10,100,541	9,661,801
(d) 分配準備積立金	27,227,679	24,545,360
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	52,367,624	44,233,433
(f) 分配金	16,067,064	15,140,505
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	36,300,560	29,092,928
(h) 受益権総口数	535,568,812口	504,683,514口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
1 万 口 当 り 分 配 金	第16期	第17期
	300円	300円
(単 価)	(10,546円)	(10,445円)

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

■信託期間の延長について

信託期間を約5年間延長し、信託期間終了日を2018年8月17日から2023年8月28日に変更しました。

豪ドル・コース

最近10期の運用実績

決算期	基準価額			S & P 500種株価指数 (米ドルベース)		豪ドル為替レート		公社債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
8期末(2015年8月28日)	8,851	40	△20.8	12,075	△6.4	87.11	△9.1	0.2	93.8	621
9期末(2015年11月30日)	9,377	40	6.4	12,698	5.2	88.12	1.2	0.2	94.2	619
10期末(2016年2月29日)	7,546	30	△19.2	11,835	△6.8	80.95	△8.1	0.3	96.5	464
11期末(2016年5月30日)	8,034	30	6.9	12,752	7.8	79.49	△1.8	—	97.4	459
12期末(2016年8月29日)	8,190	30	2.3	13,177	3.3	76.85	△3.3	0.1	93.4	395
13期末(2016年11月28日)	9,535	20	16.7	13,446	2.0	83.59	8.8	0.0	94.4	401
14期末(2017年2月28日)	10,457	300	12.8	14,396	7.1	86.37	3.3	0.0	97.3	421
15期末(2017年5月29日)	10,220	0	△2.3	14,676	1.9	82.86	△4.1	0.0	94.2	378
16期末(2017年8月28日)	10,719	300	7.8	14,842	1.1	86.68	4.6	—	97.3	336
17期末(2017年11月28日)	10,406	300	△0.1	15,804	6.5	84.46	△2.6	—	98.0	296

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P 500種株価指数(米ドルベース)は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P 500種株価指数(米ドルベース)の所有権およびその他一切の権利は、S & P Dow Jones Indices LLCが有しています。S & P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

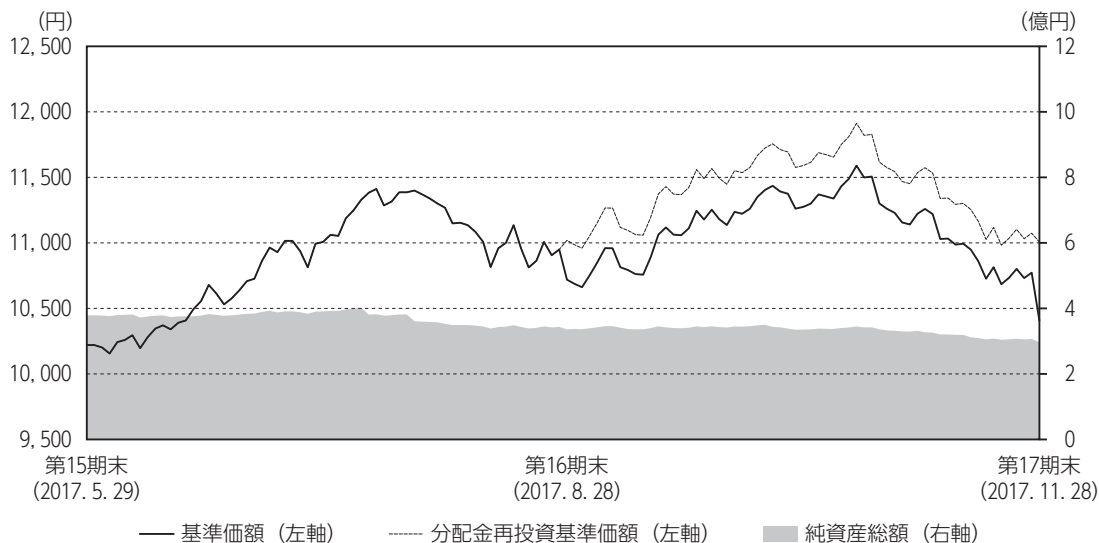
(注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

基準価額・騰落率

第16期首：10,220円

第17期末：10,406円（既払分配金600円）

騰落率：7.7%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

米国株式市況が上昇したことや豪ドルが対円で上昇したことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド－イーグルアイⅡ－予想分配金提示型 豪ドル・コース

	年 月 日	基 準 価 額		S & P 500種株価指数 (米ドルベース)		豪ドル為替レート		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
		円	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率		
第16期	(期首) 2017年 5月29日	10,220	—	14,676	—	82.86	—	0.0	94.2
	5月末	10,202	△ 0.2	14,659	△ 0.1	82.90	0.0	0.0	97.9
	6月末	10,964	7.3	14,700	0.2	86.18	4.0	0.0	97.5
	7月末	11,370	11.3	15,018	2.3	87.90	6.1	0.0	98.7
	(期末) 2017年 8月28日	11,019	7.8	14,842	1.1	86.68	4.6	—	97.3
第17期	(期首) 2017年 8月28日	10,719	—	14,842	—	86.68	—	—	97.3
	8月末	10,754	0.3	14,930	0.6	87.45	0.9	—	97.6
	9月末	11,222	4.7	15,249	2.7	88.47	2.1	—	98.5
	10月末	11,156	4.1	15,630	5.3	86.95	0.3	—	98.5
	(期末) 2017年11月28日	10,706	△ 0.1	15,804	6.5	84.46	△ 2.6	—	98.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 5. 30 ~ 2017. 11. 28)

■ 米国株式市況

米国株式市況は、米国の堅調な経済指標や好調な四半期決算の発表などが支援材料となった一方で、日本を除く先進各国の中央銀行が金融緩和姿勢を後退させたことで長期金利が上昇したことや北朝鮮情勢の緊迫化による地政学リスクの高まりなどから、第16期首から2017年8月にかけてはボックス圏での推移となりました。9月以降は、トランプ政権の税制改革への期待が高まったことや主要IT（情報技術）企業が好決算を発表したことなどを背景に堅調に推移しました。

■ 為替相場

豪ドルの対円為替相場は上昇しました。北朝鮮に関する地政学リスクが意識されて市場のリスク回避姿勢が強まったことなどから下落する局面も見られましたが、オーストラリアの雇用者数の伸びが市場予想を上回る堅調な結果となったことや中国の経済指標が堅調であったことなどが支援材料となり、豪ドルは対円で上昇しました。

■ 短期金利市況

RBA（オーストラリア準備銀行）は、政策金利を1.50%で据え置きました。

米国では2017年6月に利上げを実施し、政策金利の誘導目標レンジを0.75~1.00%から1.00~1.25%に引き上げました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

■ 当ファンド

今後も、「ダイワ・プレミアム・トラストーダイワ／ハリス US コンセントレイテッド・ケイマン（豪ドル・クラス）」（以下「US コンセントレイテッド・ケイマン（豪ドル・クラス）」といいます。）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、US コンセントレイテッド・ケイマン（豪ドル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■ US コンセントレイテッド・ケイマン（豪ドル・クラス）

ボトムアップによる企業リサーチをもとに、財務内容が強固であり、経営陣が有能で、長期的にキャッシュフロー成長が見込まれる企業の中から、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている銘柄に厳選投資していきます。引き続き、一時的な株価調整局面は企業の本源的価値に対して割安な水準で投資する機会と捉え、短期的な損益ではなく、長期投資のリターンを追及していきます。原則として、米ドル建ての資産に対して、米ドル売り／豪ドル買いの為替取引を行いません。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行なう方針です。

ポートフォリオについて

(2017. 5. 30 ~ 2017. 11. 28)

■当ファンド

当ファンドは、US コンセントレイテッド・ケイマン (豪ドル・クラス) とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。US コンセントレイテッド・ケイマン (豪ドル・クラス) への投資割合は信託財産の純資産総額の95%程度以上とすることをめざしました。

■US コンセントレイテッド・ケイマン (豪ドル・クラス)

US コンセントレイテッド・ケイマン (豪ドル・クラス) の受益証券においては、株式組入比率をおおむね90%以上の高位に維持しました。銘柄選択にあたって、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーでは、独自に算出する投資対象企業の本源的価値と比較して著しく割安な銘柄に厳選投資することを基本方針としています。引き続き、財務内容が健全であり、経営陣の質が高く、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている企業に厳選投資しました。セクター別では、金融、一般消費財・サービスを高位で組み入れました。銘柄別では、ALPHABET (情報技術)、WELLS FARGO (金融)、CHARTER COMMUNICATIONS (一般消費財・サービス)などを高位で組み入れました。また、米ドル建ての資産に対して、米ドル売り/豪ドル買いの為替取引を行ないました。

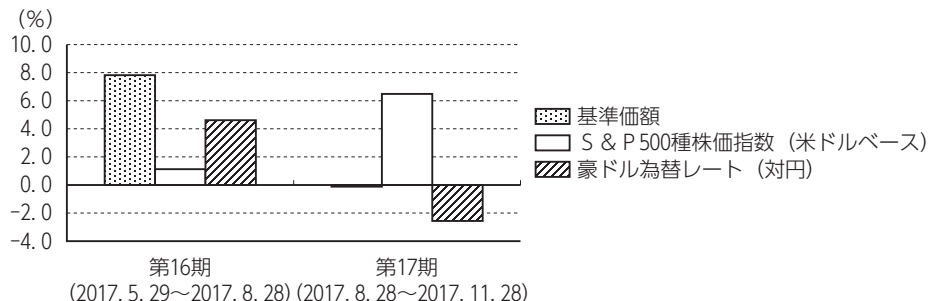
■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

第16期および第17期の1万口当り分配金(税込み)は、それぞれ300円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳(1万口当り)

項 目	第16期		第17期	
	2017年5月30日 ~2017年8月28日		2017年8月29日 ~2017年11月28日	
当期分配金(税込み) (円)		300		300
対基準価額比率 (%)		2.72		2.80
当期の収益 (円)		42		7
当期の収益以外 (円)		257		292
翌期繰越分配対象額 (円)		1,193		901

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第16期	第17期
(a) 経費控除後の配当等収益	42.40円	7.99円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	402.38	407.73
(d) 分配準備積立金	1,049.11	786.17
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,493.90	1,201.90
(f) 分配金	300.00	300.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,193.90	901.90

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、US コンセントレイテッド・ケイマン（豪ドル・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、US コンセントレイテッド・ケイマン（豪ドル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■US コンセントレイテッド・ケイマン（豪ドル・クラス）

ボトムアップによる企業リサーチをもとに、財務内容が強固であり、経営陣が有能で、長期的にキャッシュフロー成長が見込まれる企業の中から、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている銘柄に厳選投資していきます。引き続き、一時的な株価調整局面は企業の本源的価値に対して割安な水準で投資する機会と捉え、短期的な損益ではなく、長期投資のリターンを追求していきます。原則として、米ドル建ての資産に対して、米ドル売り／豪ドル買いの為替取引を行いません。

■ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行なう方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第16期～第17期 (2017. 5. 30～2017. 11. 28)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	67円	0.609%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,976円です。
(投 信 会 社)	(24)	(0.216)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(42)	(0.379)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	67	0.613	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2017年5月30日から2017年11月28日まで)

決算期	第16期～第17期			
	買付		売付	
	□数	金額	□数	金額
外国 (邦貨建)	千口 170.674	千円 19,646	千口 942.747	千円 117,000

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

(2017年5月30日から2017年11月28日まで)

第16期				第17期			
銘柄	買付		平均単価	銘柄	売付		平均単価
	□数	金額			□数	金額	
US CONCENTRATED CAYMAN AUD CLASS (ケイマン諸島)	千口 148.989	千円 17,000	円 114	US CONCENTRATED CAYMAN AUD CLASS (ケイマン諸島)	千口 942.747	千円 117,000	円 124

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間(第16期～第17期)中における利害関係人との取引はありません。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間(第16期～第17期)中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

(2) ダイワ・マネースtock・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2017年5月30日から2017年11月28日まで)

区分	第16期			第17期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
公社債	百万円 9,870	百万円 880	% 8.9	百万円 —	百万円 —	% —
コール・ローン	3,742,436	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーフンドのマザーファンド所有口数の割合。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第17期末		
	□数	評価額	比率
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) US CONCENTRATED CAYMAN AUD CLASS	千口 2,388.641	千円 290,188	% 98.0

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種類	第15期末		第17期末	
	□数	□数	□数	評価額
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	千口 499	千口 499	千円 501	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年11月28日現在

項目	第17期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 290,188	% 94.9
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	501	0.2
コール・ローン等、その他	15,119	4.9
投資信託財産総額	305,809	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年8月28日)、(2017年11月28日)現在

項目	第16期末	第17期末
(A) 資産	346,677,057円	305,809,799円
コール・ローン等	19,030,609	15,119,407
投資信託受益証券(評価額)	327,144,855	290,188,849
ダイワ・マネースtock・マザーファンド(評価額)	501,593	501,543
(B) 負債	10,545,039	9,574,361
未払収益分配金	9,407,856	8,540,361
未払解約金	4,982	—
未払信託報酬	1,124,738	1,019,790
その他未払費用	7,463	14,210
(C) 純資産総額(A-B)	336,132,018	296,235,438
元本	313,595,227	284,678,717
次期繰越損益金	22,536,791	11,556,721
(D) 受益権総口数	313,595,227口	284,678,717口
1万口当り基準価額(C/D)	10,719円	10,406円

* 第15期末における元本額は370,635,597円、当作成期間(第16期~第17期)中における追加設定元本額は4,301,714円、同解約元本額は90,258,594円です。

* 第17期末の計算口数当りの純資産額は10,406円です。

■損益の状況

第16期 自 2017年5月30日 至 2017年8月28日
第17期 自 2017年8月29日 至 2017年11月28日

項目	第16期	第17期
(A) 配当等収益	1,390,446円	1,254,141円
受取配当金	1,391,465	1,254,894
受取利息	91	43
支払利息	△ 1,110	△ 796
(B) 有価証券売買損益	24,609,089	594,594
売買益	29,484,130	1,431,013
売買損	△ 4,875,041	△ 2,025,607
(C) 信託報酬等	△ 1,132,201	△ 1,026,537
(D) 当期損益金(A+B+C)	24,867,334	△ 366,990
(E) 前期繰越損益金	2,764,875	16,432,188
(F) 追加信託差損益金	4,312,438	4,031,884
(配当等相当額)	(12,618,658)	(11,607,297)
(売買損益相当額)	(△ 8,306,220)	(△ 7,575,413)
(G) 合計(D+E+F)	31,944,647	20,097,082
(H) 収益分配金	△ 9,407,856	△ 8,540,361
次期繰越損益金(G+H)	22,536,791	11,556,721
追加信託差損益金	4,312,438	4,031,884
(配当等相当額)	(12,618,658)	(11,607,297)
(売買損益相当額)	(△ 8,306,220)	(△ 7,575,413)
分配準備積立金	24,821,665	14,067,914
繰越損益金	△ 6,597,312	△ 6,543,077

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項目	第16期	第17期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,329,815円	227,548円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	12,618,658	11,607,297
(d) 分配準備積立金	32,899,706	22,380,727
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	46,848,179	34,215,572
(f) 分配金	9,407,856	8,540,361
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	37,440,323	25,675,211
(h) 受益権総口数	313,595,227口	284,678,717口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
1 万 口 当 り 分 配 金	第16期	第17期
	300円	300円
(単 価)	(10,719円)	(10,406円)

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

■信託期間の延長について

信託期間を約5年間延長し、信託期間終了日を2018年8月17日から2023年8月28日に変更しました。

ブラジル・リアル・コース

最近10期の運用実績

決算期	基準価額			S & P 500種株価指数 (米ドルベース)		ブラジル・リアル 為替レート		公社債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
8期末(2015年8月28日)	8,436	270	△ 21.8	12,075	△ 6.4	34.08	△ 13.5	0.2	96.3	1,079
9期末(2015年11月30日)	8,307	270	1.7	12,698	5.2	31.93	△ 6.3	0.2	96.2	960
10期末(2016年2月29日)	6,306	200	△ 21.7	11,835	△ 6.8	28.41	△ 11.0	0.3	98.2	678
11期末(2016年5月30日)	7,341	200	19.6	12,752	7.8	30.67	8.0	—	97.4	757
12期末(2016年8月29日)	7,884	250	10.8	13,177	3.3	31.20	1.7	0.1	96.1	730
13期末(2016年11月28日)	8,861	250	15.6	13,446	2.0	32.88	5.4	0.0	96.2	727
14期末(2017年2月28日)	10,518	300	22.1	14,396	7.1	36.16	10.0	0.0	97.3	1,000
15期末(2017年5月29日)	10,098	220	△ 1.9	14,676	1.9	34.15	△ 5.6	0.0	96.5	952
16期末(2017年8月28日)	10,483	300	6.8	14,842	1.1	34.53	1.1	—	97.4	800
17期末(2017年11月28日)	10,476	300	2.8	15,804	6.5	34.41	△ 0.3	—	97.8	725

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P 500種株価指数(米ドルベース)は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P 500種株価指数(米ドルベース)の所有権およびその他一切の権利は、S & P Dow Jones Indices LLCが有しています。S & P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

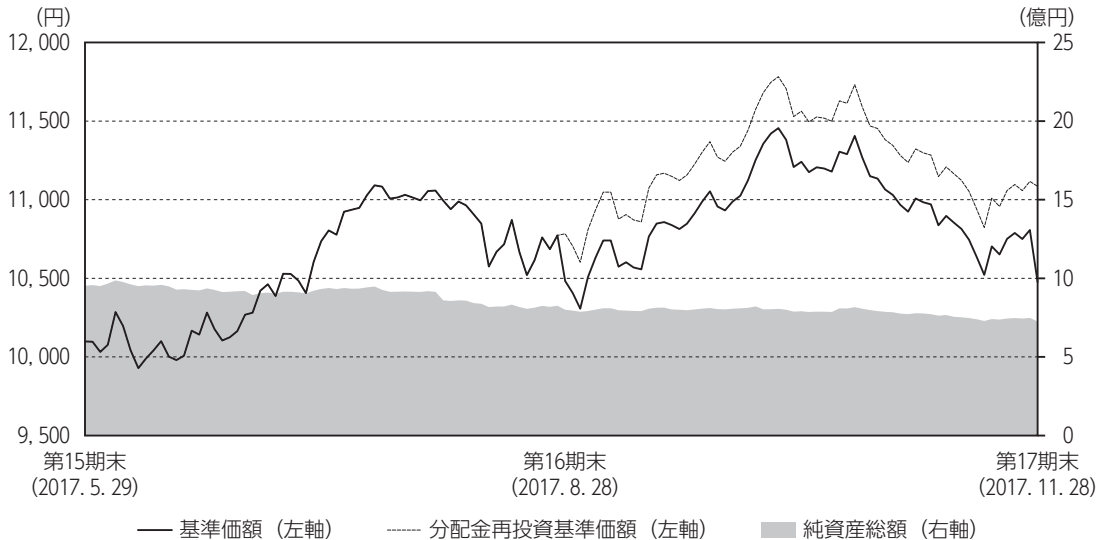
(注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

基準価額・騰落率

第16期首：10,098円

第17期末：10,476円 (既払分配金600円)

騰落率：9.8% (分配金再投資ベース)

基準価額の主な変動要因

米国株式市況が上昇したことやブラジル・リアルが対円で上昇したことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド -イーグルアイII- 予想分配金提示型 ブラジル・リアル・コース

	年 月 日	基 準 価 額		S & P 500種株価指数 (米ドルベース)		ブラジル・リアル 為替レート		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
		円	騰落率 %	(参考指数)	騰落率 %	(参考指数)	騰落率 %		
第16期	(期首) 2017年 5月29日	10,098	—	14,676	—	34.15	—	0.0	96.5
	5月末	10,032	△ 0.7	14,659	△ 0.1	34.05	△ 0.3	0.0	98.2
	6月末	10,462	3.6	14,700	0.2	33.89	△ 0.8	0.0	98.4
	7月末	10,996	8.9	15,018	2.3	35.23	3.2	0.0	98.8
	(期末) 2017年 8月28日	10,783	6.8	14,842	1.1	34.53	1.1	—	97.4
第17期	(期首) 2017年 8月28日	10,483	—	14,842	—	34.53	—	—	97.4
	8月末	10,508	0.2	14,930	0.6	34.94	1.2	—	98.7
	9月末	11,025	5.2	15,249	2.7	35.39	2.5	—	98.4
	10月末	10,967	4.6	15,630	5.3	34.47	△ 0.2	—	99.0
	(期末) 2017年11月28日	10,776	2.8	15,804	6.5	34.41	△ 0.3	—	97.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 5. 30 ~ 2017. 11. 28)

■ 米国株式市況

米国株式市況は、米国の堅調な経済指標や好調な四半期決算の発表などが支援材料となった一方で、日本を除く先進各国の中央銀行が金融緩和姿勢を後退させたことで長期金利が上昇したことや北朝鮮情勢の緊迫化による地政学リスクの高まりなどから、第16期首から2017年8月にかけてはボックス圏での推移となりました。9月以降は、トランプ政権の税制改革への期待が高まったことや主要IT（情報技術）企業が好決算を発表したことなどを背景に堅調に推移しました。

■ 為替相場

ブラジル・リアルの為替相場は上昇しました。北朝鮮に関する地政学リスクが意識されて市場のリスク回避姿勢が強まったことなどから調整する局面もありましたが、ブラジルで労働規制改革への進展が見られたことや中央銀行が発表したインフレ報告書においてGDP（国内総生産）成長率が上方修正されたことなどが支援材料となり、ブラジル・リアルの為替相場は上昇しました。

■ 短期金利市況

インフレの低下傾向などを背景にブラジル中央銀行は継続的に利下げを実施し、ブラジルの短期金利は低下基調となりました。

米国では2017年6月に利上げを実施し、政策金利の誘導目標レンジを0.75~1.00%から1.00~1.25%に引き上げました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

■ 当ファンド

今後も、「ダイワ・プレミアム・トラストー ダイワ／ハリス US コンセントレイテッド・ケイマン（ブラジル・リアル・クラス）」（以下「US コンセントレイテッド・ケイマン（ブラジル・リアル・クラス）」といいます。）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、US コンセントレイテッド・ケイマン（ブラジル・リアル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■ US コンセントレイテッド・ケイマン（ブラジル・リアル・クラス）

ボトムアップによる企業リサーチをもとに、財務内容が強固であり、経営陣が有能で、長期的にキャッシュフロー成長が見込まれる企業の中から、企業の本源的価値と比較して割安に放置されて

いる銘柄に厳選投資していきます。引き続き、一時的な株価調整局面は企業の本源的価値に対して割安な水準で投資する機会と捉え、短期的な損益ではなく、長期投資のリターンを追及していきます。原則として、米ドル建ての資産に対して、米ドル売り／ブラジル・リアル買いの為替取引を行ないます。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行なう方針です。

ポートフォリオについて

(2017. 5. 30 ~ 2017. 11. 28)

■当ファンド

当ファンドは、US コンセントレイテッド・ケイマン（ブラジル・リアル・クラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。US コンセントレイテッド・ケイマン（ブラジル・リアル・クラス）への投資割合は信託財産の純資産総額の95%程度以上とすることをめざしました。

■US コンセントレイテッド・ケイマン（ブラジル・リアル・クラス）

US コンセントレイテッド・ケイマン（ブラジル・リアル・クラス）の受益証券においては、株式組入比率をおおむね90%以上の高位に維持しました。銘柄選択にあたって、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーでは、独自に算出する投資対象企業の本源的価値と比較して著しく割安な銘柄に厳選投資することを基本方針としています。引き続き、財務内容が健全であり、経営陣の質が高く、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている企業に厳選投資しました。セクター別では、金融、一般消費財・サービスを高位で組み入れました。銘柄別では、ALPHABET（情報技術）、WELLS FARGO（金融）、CHARTER COMMUNICATIONS（一般消費財・サービス）などを高位で組み入れました。また、米ドル建ての資産に対して、米ドル売り／ブラジル・リアル買いの為替取引を行ないました。

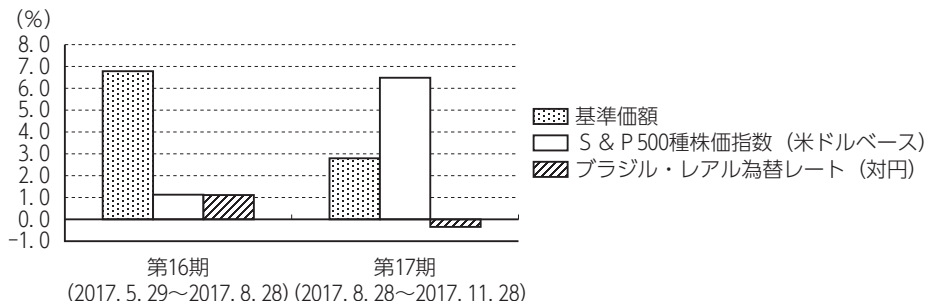
■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

第16期および第17期の1万口当り分配金（税込み）は、それぞれ300円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第16期	第17期
	2017年5月30日 ～2017年8月28日	2017年8月29日 ～2017年11月28日
当期分配金（税込み）（円）	300	300
対基準価額比率（％）	2.78	2.78
当期の収益（円）	208	160
当期の収益以外（円）	91	139
翌期繰越分配対象額（円）	3,177	3,038

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第16期	第17期
(a) 経費控除後の配当等収益	208.18円	160.60円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	1,856.36	1,885.92
(d) 分配準備積立金	1,413.05	1,291.68
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	3,477.60	3,338.21
(f) 分配金	300.00	300.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	3,177.60	3,038.21

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、US コンセントレイテッド・ケイマン（ブラジル・リアル・クラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、US コンセントレイテッド・ケイマン（ブラジル・リアル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■US コンセントレイテッド・ケイマン（ブラジル・リアル・クラス）

ボトムアップによる企業リサーチをもとに、財務内容が強固であり、経営陣が有能で、長期的にキャッシュフロー成長が見込まれる企業の中から、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている銘柄に厳選投資していきます。引き続き、一時的な株価調整局面は企業の本源的価値に対して割安な水準で投資する機会と捉え、短期的な損益ではなく、長期投資のリターンを追求していきます。原則として、米ドル建ての資産に対して、米ドル売り／ブラジル・リアル買いの為替取引を行いません。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行なう方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第16期～第17期 (2017. 5. 30～2017. 11. 28)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	65円	0. 609%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10, 739円です。
(投 信 会 社)	(23)	(0. 217)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(41)	(0. 379)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0. 014)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	66	0. 613	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

投資信託受益証券

(2017年5月30日から2017年11月28日まで)

決算期	第16期～第17期			
	買付		売付	
	□数	金額	□数	金額
外国 (邦貨建)	千口 601.358	千円 59,427	千口 3,270.361	千円 331,000

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

投資信託受益証券

(2017年5月30日から2017年11月28日まで)

第16期				～	第17期			
買付		売付		買付		売付		
銘柄	□数	金額	平均単価	銘柄	□数	金額	平均単価	
US CONCENTRATED CAYMAN BRL CLASS (ケイマン諸島)	千口 304.597	千円 30,000	円 98	US CONCENTRATED CAYMAN BRL CLASS (ケイマン諸島)	千口 3,270.361	千円 331,000	円 101	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第16期～第17期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネースtock・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2017年5月30日から2017年11月28日まで)

区分	第16期			第17期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
公社債	百万円 9,870	百万円 880	% 8.9	百万円 —	百万円 —	% —
コール・ローン	3,742,436	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間（第16期～第17期）中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第17期末		
	□数	評価額	比率
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) US CONCENTRATED CAYMAN BRL CLASS	千口 7,007.235	千円 709,125	% 97.8

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第15期末		第 17 期 末	
	□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口		千円	
ダイワ・マネーストック・マザーファンド	1,496	1,496	1,501	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年11月28日現在

項 目	第 17 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	709,125	94.7
ダイワ・マネーストック・マザーファンド	1,501	0.2
コール・ローン等、その他	37,868	5.1
投資信託財産総額	748,495	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年8月28日)、(2017年11月28日)現在

項 目	第16期末	第17期末
(A) 資産	832,031,916円	748,495,296円
コール・ローン等	45,061,487	37,868,633
投資信託受益証券 (評価額)	779,468,837	709,125,219
ダイワ・マネーストック・マザーファンド (評価額)	1,501,593	1,501,444
未収入金	5,999,999	—
(B) 負債	31,893,220	23,212,871
未払金	3,000,000	—
未払収益分配金	22,897,446	20,769,783
未払解約金	3,237,986	—
未払信託報酬	2,739,574	2,408,863
その他未払費用	18,214	34,225
(C) 純資産総額 (A - B)	800,138,696	725,282,425
元本	763,248,203	692,326,133
次期繰越損益金	36,890,493	32,956,292
(D) 受益権総口数	763,248,203口	692,326,133口
1万口当り基準価額 (C/D)	10,483円	10,476円

*第15期末における元本額は943,723,513円、当作成期間(第16期~第17期)中における追加設定元本額は35,542,692円、同解約元本額は286,940,072円です。

*第17期末の計算口数当りの純資産額は10,476円です。

■損益の状況

第16期 自 2017年5月30日 至 2017年8月28日
第17期 自 2017年8月29日 至 2017年11月28日

項 目	第16期	第17期
(A) 配当等収益	16,731,190円	12,512,206円
受取配当金	16,733,769	12,514,018
受取利息	311	96
支払利息	△ 2,890	△ 1,908
(B) 有価証券売買損益	38,133,411	9,275,744
売買益	48,016,180	13,165,096
売買損	△ 9,882,769	△ 3,889,352
(C) 信託報酬等	△ 2,757,788	△ 2,424,874
(D) 当期損益金 (A + B + C)	52,106,813	19,363,076
(E) 前期繰越損益金	△ 10,514,934	16,578,042
(F) 追加信託差損益金	18,196,060	17,784,957
(配当等相当額)	(141,686,899)	(130,567,245)
(売買損益相当額)	(△ 123,490,839)	(△ 112,782,288)
(G) 合計 (D + E + F)	59,787,939	53,726,075
(H) 収益分配金	△ 22,897,446	△ 20,769,783
次期繰越損益金 (G + H)	36,890,493	32,956,292
追加信託差損益金	18,196,060	17,784,957
(配当等相当額)	(141,686,899)	(130,567,245)
(売買損益相当額)	(△ 123,490,839)	(△ 112,782,288)
分配準備積立金	100,843,239	79,776,445
繰越損益金	△ 82,148,806	△ 64,605,110

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	第16期	第17期
(a) 経費控除後の配当等収益	15,889,871円	11,119,402円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	141,686,899	130,567,245
(d) 分配準備積立金	107,850,814	89,426,826
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	265,427,584	231,113,473
(f) 分配金	22,897,446	20,769,783
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	242,530,138	210,343,690
(h) 受益権総口数	763,248,203口	692,326,133口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
1 万 口 当 り 分 配 金	第16期	第17期
	300円	300円
(単 価)	(10,483円)	(10,476円)

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

■信託期間の延長について

信託期間を約5年間延長し、信託期間終了日を2018年8月17日から2023年8月28日に変更しました。

米ドル・コース

最近10期の運用実績

決算期	基準価額			S & P 500種株価指数 (円換算)		公社債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
8期末(2015年8月28日)	円 10,730	円 0	% △ 15.2	14,972	% △ 8.3	% 0.1	% 94.5	百万円 10,530
9期末(2015年11月30日)	10,978	350	5.6	15,961	6.6	0.1	97.9	9,830
10期末(2016年2月29日)	8,907	0	△ 18.9	13,762	△ 13.8	0.1	96.0	7,484
11期末(2016年5月30日)	9,496	0	6.6	14,451	5.0	—	97.8	7,338
12期末(2016年8月29日)	9,142	0	△ 3.7	13,735	△ 5.0	0.1	93.8	6,396
13期末(2016年11月28日)	10,669	300	20.0	15,446	12.5	0.0	97.4	6,526
14期末(2017年2月28日)	11,205	400	8.8	16,584	7.4	0.0	98.4	6,453
15期末(2017年5月29日)	10,935	350	0.7	16,724	0.8	0.0	97.8	5,874
16期末(2017年8月28日)	10,716	350	1.2	16,573	△ 0.9	—	97.9	5,145
17期末(2017年11月28日)	10,792	350	4.0	17,953	8.3	—	97.7	4,840

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P 500種株価指数(円換算)は、S & P 500種株価指数(米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P 500種株価指数(米ドルベース)の所有権およびその他一切の権利は、S & P Dow Jones Indices LLCが有しています。S & P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

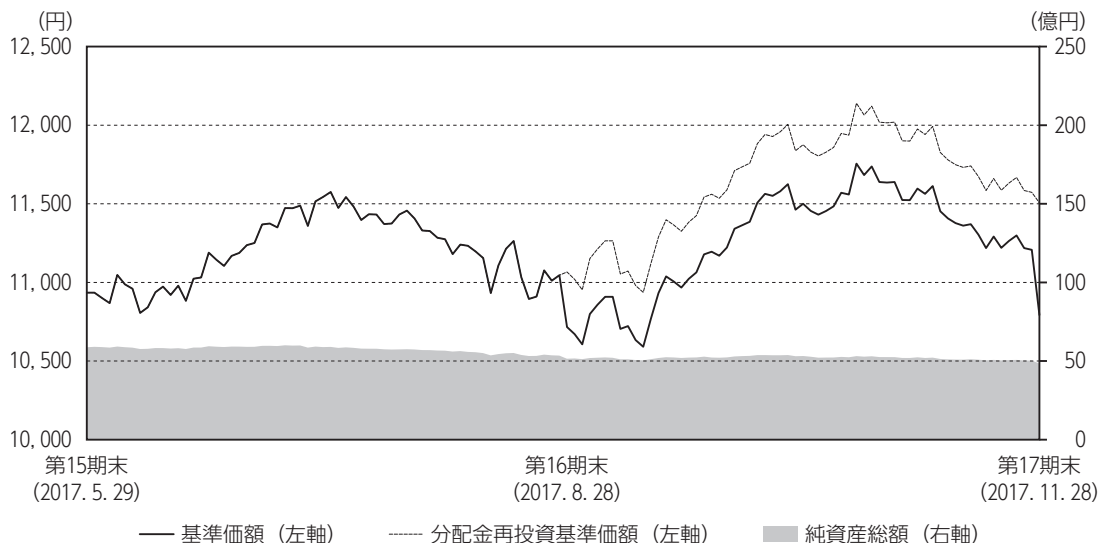
(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

基準価額・騰落率

第16期首：10,935円

第17期末：10,792円（既払分配金700円）

騰落率：5.2%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

米国株式市況が上昇したことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

	年 月 日	基 準 価 額		S & P 500種株価指数 (円換算)		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
		円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第16期	(期首) 2017年 5月29日	10,935	—	16,724	—	0.0	97.8
	5月末	10,901	△ 0.3	16,646	△ 0.5	0.0	97.4
	6月末	11,375	4.0	16,850	0.8	0.0	98.5
	7月末	11,330	3.6	16,961	1.4	0.0	98.5
	(期末) 2017年 8月28日	11,066	1.2	16,573	△ 0.9	—	97.9
第17期	(期首) 2017年 8月28日	10,716	—	16,573	—	—	97.9
	8月末	10,799	0.8	16,872	1.8	—	97.8
	9月末	11,364	6.0	17,593	6.2	—	98.6
	10月末	11,524	7.5	18,102	9.2	—	98.7
	(期末) 2017年 11月28日	11,142	4.0	17,953	8.3	—	97.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 5. 30 ~ 2017. 11. 28)

■米国株式市況

米国株式市況は、米国の堅調な経済指標や好調な四半期決算の発表などが支援材料となった一方で、日本を除く先進各国の中央銀行が金融緩和姿勢を後退させたことで長期金利が上昇したことや北朝鮮情勢の緊迫化による地政学リスクの高まりなどから、第16期首から2017年8月にかけてはボックス圏での推移となりました。9月以降は、トランプ政権の税制改革への期待が高まったことや主要IT（情報技術）企業が好決算を発表したことなどを背景に堅調に推移しました。

■為替相場

米ドルの対円為替相場はおおむね横ばいでした。先進各国の中央銀行が金融緩和姿勢を後退させる中で内外の金利差が拡大傾向となったことや、FOMC（米国連邦公開市場委員会）で追加利上げの可能性が示唆されたことなどが、円安米ドル高要因となりました。一方で、北朝鮮に関する地政学リスクが意識されて市場のリスク回避姿勢が強まったことや、トランプ政権の政策実行能力への懸念が高まったことなどは、円高米ドル安要因となりました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

■当ファンド

今後も、「ダイワ・プレミアム・トラストーダイワノハリスUSコンセントレイテッド・ケイマン（米ドル・クラス）」（以下「USコンセントレイテッド・ケイマン（米ドル・クラス）」といいます。）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、USコンセントレイテッド・ケイマン（米ドル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■USコンセントレイテッド・ケイマン（米ドル・クラス）

ボトムアップによる企業リサーチをもとに、財務内容が強固であり、経営陣が有能で、長期的にキャッシュフロー成長が見込まれる企業の中から、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている銘柄に厳選投資していきます。引き続き、一時的な株価調整局面は企業の本源的価値に対して割安な水準で投資する機会と捉え、短期的な損益ではなく、長期投資のリターンを追求していきます。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行なう方針です。

ポートフォリオについて

(2017. 5. 30 ~ 2017. 11. 28)

■当ファンド

当ファンドは、US コンセントレイテッド・ケイマン（米ドル・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。US コンセントレイテッド・ケイマン（米ドル・クラス）への投資割合は信託財産の純資産総額の95%程度以上とすることをめざしました。

■US コンセントレイテッド・ケイマン（米ドル・クラス）

US コンセントレイテッド・ケイマン（米ドル・クラス）の受益証券においては、株式組入比率をおおむね90%以上の高位に維持しました。銘柄選択にあたって、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーでは、独自に算出する投資対象企業の本源的価値と比較して著しく割安な銘柄に厳選投資することを基本方針としています。引き続き、財務内容が健全であり、経営陣の質が高く、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている企業に厳選投資しました。セクター別では、金融、一般消費財・サービスを高位で組み入れました。銘柄別では、ALPHABET（情報技術）、WELLS FARGO（金融）、CHARTER COMMUNICATIONS（一般消費財・サービス）などを高位で組み入れました。

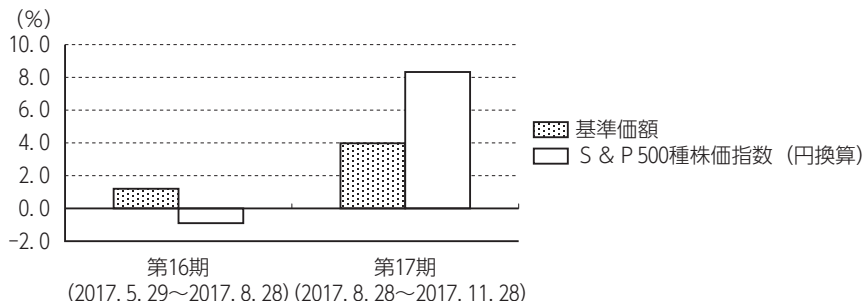
■ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

第16期および第17期の1万口当り分配金(税込み)は、それぞれ350円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳(1万口当り)

項 目		第16期	第17期
		2017年5月30日 ～2017年8月28日	2017年8月29日 ～2017年11月28日
当期分配金(税込み)	(円)	350	350
対基準価額比率	(%)	3.16	3.14
当期の収益	(円)	29	97
当期の収益以外	(円)	320	252
翌期繰越分配対象額	(円)	1,172	920

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第16期	第17期
(a) 経費控除後の配当等収益	29.24円	31.61円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	66.07
(c) 収益調整金	622.02	636.12
(d) 分配準備積立金	871.41	536.56
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,522.68	1,270.37
(f) 分配金	350.00	350.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,172.68	920.37

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、US コンセントレイテッド・ケイマン（米ドル・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、US コンセントレイテッド・ケイマン（米ドル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■US コンセントレイテッド・ケイマン（米ドル・クラス）

ボトムアップによる企業リサーチをもとに、財務内容が強固であり、経営陣が有能で、長期的にキャッシュフロー成長が見込まれる企業の中から、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている銘柄に厳選投資していきます。引き続き、一時的な株価調整局面は企業の本源的価値に対して割安な水準で投資する機会と捉え、短期的な損益ではなく、長期投資のリターンを追求していきます。

■ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行なう方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第16期～第17期 (2017. 5. 30～2017. 11. 28)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	68円	0. 609%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11, 229円です。
(投 信 会 社)	(24)	(0. 216)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(43)	(0. 379)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0. 013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	69	0. 613	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2017年5月30日から2017年11月28日まで)

決算期	第16期～第17期			
	買付		売付	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
外国 (邦貨建)	219.637	33,668	8,706.51	1,340,000

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

(2017年5月30日から2017年11月28日まで)

第16期～第17期				第17期		
買付		平均単価		売付		
銘柄	□数	金額	平均単価	銘柄	□数	金額
	千口	千円	円		千口	千円
				US CONCENTRATED CAYMAN USD CLASS (ケイマン諸島)	8,706.51	1,340,000
						153

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間(第16期～第17期)中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネースtock・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2017年5月30日から2017年11月28日まで)

決算期	第16期～第17期						
	買付額等A		うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C		うち利害関係人との取引状況D
	百万円	百万円			百万円	百万円	
公社債	9,870	880	8.9	—	—	—	—
コール・ローン	3,742,436	—	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間(第16期～第17期)中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第17期末		
	□数	評価額	比率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) US CONCENTRATED CAYMAN USD CLASS	30,458.959	4,730,946	97.7

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第15期末		第 17 期 末	
	□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口		千円	
ダイワ・マネーストック・マザーファンド	9,976	9,976	10,006	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年11月28日現在

項 目	第 17 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	4,730,946	94.3
ダイワ・マネーストック・マザーファンド	10,006	0.2
コール・ローン等、その他	276,098	5.5
投資信託財産総額	5,017,052	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年8月28日)、(2017年11月28日)現在

項 目	第16期末	第17期末
(A) 資産	5,446,942,453円	5,017,052,117円
コール・ローン等	321,647,102	276,098,674
投資信託受益証券(評価額)	5,035,287,384	4,730,946,473
ダイワ・マネーストック・マザーファンド(評価額)	10,007,968	10,006,970
未収入金	79,999,999	—
(B) 負債	301,351,384	176,501,421
未払金	40,000,000	—
未払収益分配金	168,062,506	156,980,959
未払解約金	75,767,792	3,365,400
未払信託報酬	17,405,094	15,932,900
その他未払費用	115,992	222,162
(C) 純資産総額(A-B)	5,145,591,069	4,840,550,696
元本	4,801,785,886	4,485,170,270
次期繰越損益金	343,805,183	355,380,426
(D) 受益権総口数	4,801,785,886口	4,485,170,270口
1万口当り基準価額(C/D)	10,716円	10,792円

*第15期末における元本額は5,372,287,201円、当作成期間(第16期~第17期)中における追加設定元本額は204,378,843円、同解約元本額は1,091,495,774円です。

*第17期末の計算口数当りの純資産額は10,792円です。

■損益の状況

第16期 自 2017年5月30日 至 2017年8月28日
第17期 自 2017年8月29日 至 2017年11月28日

項 目	第16期	第17期
(A) 配当等収益	18,014,280円	15,400,790円
受取配当金	18,027,771	15,412,881
受取利息	756	469
支払利息	△ 14,247	△ 12,560
(B) 有価証券売買損益	61,442,599	187,071,938
売買益	79,795,276	210,412,489
売買損	△ 18,352,677	△ 23,340,551
(C) 信託報酬等	△ 17,521,086	△ 16,039,070
(D) 当期損益金(A+B+C)	61,935,793	186,433,658
(E) 前期繰越損益金	213,844,337	98,039,694
(F) 追加信託差損益金	236,087,559	227,888,033
(配当等相当額)	(298,684,979)	(285,311,991)
(売買損益相当額)	(△ 62,597,420)	(△ 57,423,958)
(G) 合計(D+E+F)	511,867,689	512,361,385
(H) 収益分配金	△ 168,062,506	△ 156,980,959
次期繰越損益金(G+H)	343,805,183	355,380,426
追加信託差損益金	236,087,559	227,888,033
(配当等相当額)	(298,684,979)	(285,311,991)
(売買損益相当額)	(△ 62,597,420)	(△ 57,423,958)
分配準備積立金	264,413,720	127,492,393
繰越損益金	△ 156,696,096	—

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	第16期	第17期
(a) 経費控除後の配当等収益	14,040,829円	14,178,822円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	29,637,160
(c) 収益調整金	298,684,979	285,311,991
(d) 分配準備積立金	418,435,397	240,657,370
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	731,161,205	569,785,343
(f) 分配金	168,062,506	156,980,959
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	563,098,699	412,804,384
(h) 受益権総口数	4,801,785,886口	4,485,170,270口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
1 万 口 当 り 分 配 金	第16期	第17期
	350円	350円
(単 価)	(10,716円)	(10,792円)

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

■信託期間の延長について

信託期間を約5年間延長し、信託期間終了日を2018年8月17日から2023年8月28日に変更しました。

通貨セレクト・コース

最近10期の運用実績

決算期	基準価額			S & P 500種株価指数 (米ドルベース)		公社債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
8期末(2015年8月28日)	円 8,178	円 180	% △ 21.4	12,075	% △ 6.4	% 0.2	% 95.2	百万円 3,482
9期末(2015年11月30日)	8,456	180	5.6	12,698	5.2	0.2	95.3	3,277
10期末(2016年2月29日)	6,469	150	△ 21.7	11,835	△ 6.8	0.3	98.4	2,393
11期末(2016年5月30日)	6,991	110	9.8	12,752	7.8	—	97.5	2,467
12期末(2016年8月29日)	6,931	120	0.9	13,177	3.3	0.0	93.9	2,154
13期末(2016年11月28日)	7,657	130	12.4	13,446	2.0	0.0	93.0	1,970
14期末(2017年2月28日)	8,677	160	15.4	14,396	7.1	0.0	94.7	2,042
15期末(2017年5月29日)	8,763	130	2.5	14,676	1.9	0.0	95.0	1,784
16期末(2017年8月28日)	8,941	140	3.6	14,842	1.1	—	98.6	1,657
17期末(2017年11月28日)	8,964	130	1.7	15,804	6.5	—	98.3	1,497

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P 500種株価指数(米ドルベース)は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P 500種株価指数(米ドルベース)の所有権およびその他一切の権利は、S & P Dow Jones Indices LLCが有しています。S & P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

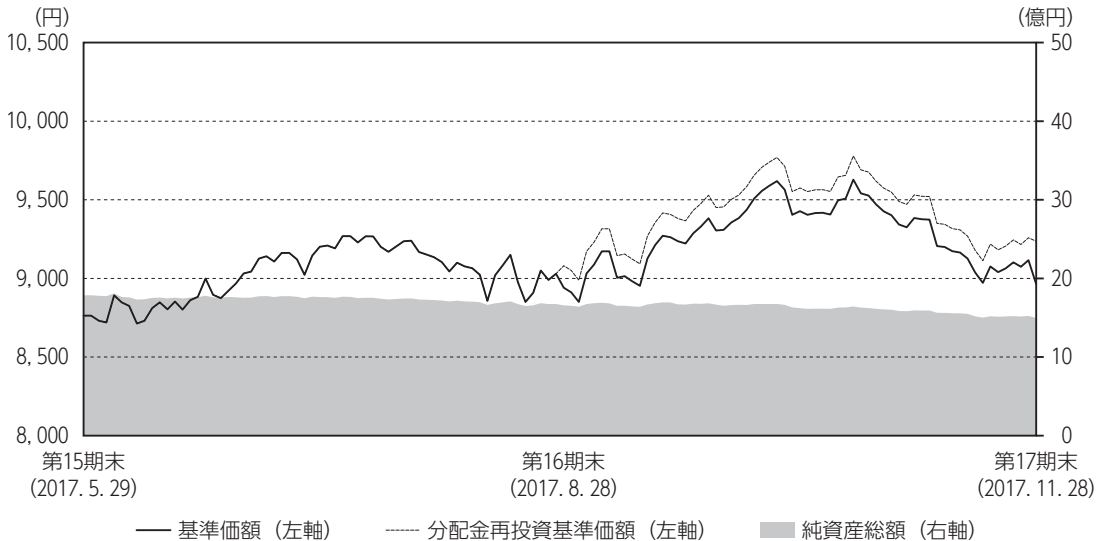
(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

基準価額・騰落率

第16期首：8,763円

第17期末：8,964円（既払分配金270円）

騰落率：5.4%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

米国株式市況が上昇したことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド -イーグルアイⅡ- 予想分配金提示型 通貨セレクト・コース

	年 月 日	基 準 価 額		S & P 500種株価指数 (米ドルベース)		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
		円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第16期	(期首) 2017年 5月29日	8,763	—	14,676	—	0.0	95.0
	5月末	8,731	△ 0.4	14,659	△ 0.1	0.0	97.7
	6月末	9,141	4.3	14,700	0.2	0.0	98.4
	7月末	9,168	4.6	15,018	2.3	0.0	98.2
	(期末) 2017年 8月28日	9,081	3.6	14,842	1.1	—	98.6
第17期	(期首) 2017年 8月28日	8,941	—	14,842	—	—	98.6
	8月末	9,031	1.0	14,930	0.6	—	98.7
	9月末	9,384	5.0	15,249	2.7	—	98.4
	10月末	9,343	4.5	15,630	5.3	—	98.5
	(期末) 2017年 11月28日	9,094	1.7	15,804	6.5	—	98.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 5. 30 ~ 2017. 11. 28)

■ 米国株式市況

米国株式市況は、米国の堅調な経済指標や好調な四半期決算の発表などが支援材料となった一方で、日本を除く先進各国の中央銀行が金融緩和姿勢を後退させたことで長期金利が上昇したことや北朝鮮情勢の緊迫化による地政学リスクの高まりなどから、第16期首から2017年8月にかけてはボックス圏での推移となりました。9月以降は、トランプ政権の税制改革への期待が高まったことや主要IT（情報技術）企業が好決算を発表したことなどを背景に堅調に推移しました。

■ 為替相場

選定通貨（※）は対円でまちまちな動きとなりました。第16期首から2017年6月末にかけては、日本を除く先進各国の中央銀行が金融緩和姿勢を後退させたことを背景に円安傾向となり、選定通貨は対円でおおむね上昇しました。7月以降は、各国の材料に加えて米国のトランプ政権をめぐる懸念や北朝鮮に関する地政学リスクに左右されつつ、選定通貨は対円でまちまちな動きとなりました。特に、対米関係の悪化が懸念されたトルコ・リラは相対的に大きな下落となりました。

当作成期間においては、ブラジル・リアル、中国・人民元は対円で上昇しました。また、インド・ルピー、メキシコ・ペソは対円でおおむね横ばいとなりました。一方で、インドネシア・ルピア、ロシア・ルーブル、トルコ・リラは対円で下落しました。

※選定通貨とは、通貨の選定方針により、為替取引の対象通貨として選定された通貨をいいます。当作成期間においては、ブラジル・リアル、インドネシア・ルピア、インド・ルピー、メキシコ・ペソ、トルコ・リラ、ロシア・ルーブル、中国・人民元を選定通貨に組み入れました。

■ 短期金利市況

選定通貨の短期金利は、高い経済成長率やインフレ率を背景に米ドルの短期金利をおおむね上回って推移しました。

米国では2017年6月に利上げを実施し、政策金利の誘導目標レンジを0.75~1.00%から1.00~1.25%に引き上げました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

■当ファンド

今後も、「ダイワ・プレミアム・トラストー ダイワ／ハリス US コンセントレイテッド・ケイマン（通貨セレクト・クラス）」（以下「US コンセントレイテッド・ケイマン（通貨セレクト・クラス）」といいます。）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、US コンセントレイテッド・ケイマン（通貨セレクト・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■US コンセントレイテッド・ケイマン（通貨セレクト・クラス）

ボトムアップによる企業リサーチをもとに、財務内容が強固であり、経営陣が有能で、長期的にキャッシュフロー成長が見込まれる企業の中から、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている銘柄に厳選投資していきます。引き続き、一時的な株価調整局面は企業の本源的価値に対して割安な水準で投資する機会と捉え、短期的な損益ではなく、長期投資のリターンを追及していきます。

原則として、米ドル建ての資産に対して、米ドル売り／選定通貨買いの為替取引を行いません。

大和証券投資信託委託株式会社が通貨の選定および配分比率について助言を行いません。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行なう方針です。

ポートフォリオについて

(2017. 5. 30 ~ 2017. 11. 28)

■当ファンド

当ファンドは、US コンセントレイテッド・ケイマン（通貨セレクト・クラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。US コンセントレイテッド・ケイマン（通貨セレクト・クラス）への投資割合は信託財産の純資産総額の95%程度以上とすることをめざしました。

■US コンセントレイテッド・ケイマン（通貨セレクト・クラス）

US コンセントレイテッド・ケイマン（通貨セレクト・クラス）の受益証券においては、株式組入比率をおおむね90%以上の高位に維持しました。銘柄選択にあたって、ハリス・アソシエイ

ツ・エル・ピーでは、独自に算出する投資対象企業の本源的価値と比較して著しく割安な銘柄に厳選投資することを基本方針としています。引き続き、財務内容が健全であり、経営陣の質が高く、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている企業に厳選投資しました。セクター別では、金融、一般消費財・サービスを高位で組み入れました。銘柄別では、ALPHABET（情報技術）、WELLS FARGO（金融）、CHARTER COMMUNICATIONS（一般消費財・サービス）などを高位で組み入れました。また、米ドル建ての資産に対して、米ドル売り／選定通貨買いの為替取引を行ないました。

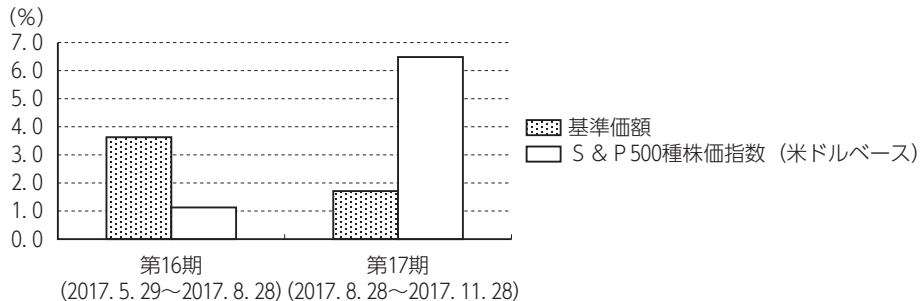
■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

1万口当り分配金（税込み）は、第16期は140円、第17期は130円といたしました。
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第16期	第17期
	2017年5月30日 ～2017年8月28日	2017年8月29日 ～2017年11月28日
当期分配金（税込み）（円）	140	130
対基準価額比率（％）	1.54	1.43
当期の収益（円）	140	130
当期の収益以外（円）	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	2,084	2,099

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第16期	第17期
(a) 経費控除後の配当等収益	167.35円	145.13円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	149.71	155.90
(d) 分配準備積立金	1,907.04	1,928.19
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	2,224.10	2,229.24
(f) 分配金	140.00	130.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	2,084.10	2,099.24

- (注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、US コンセントレイテッド・ケイマン（通貨セレクト・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、US コンセントレイテッド・ケイマン（通貨セレクト・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■US コンセントレイテッド・ケイマン（通貨セレクト・クラス）

ボトムアップによる企業リサーチをもとに、財務内容が強固であり、経営陣が有能で、長期的にキャッシュフロー成長が見込まれる企業の中から、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている銘柄に厳選投資していきます。引き続き、一時的な株価調整局面は企業の本源的価値に対して割安な水準で投資する機会と捉え、短期的な損益ではなく、長期投資のリターンを追求していきます。原則として、米ドル建ての資産に対して、米ドル売り／選定通貨買いの為替取引を行ないません。

大和証券投資信託委託株式会社が通貨の選定および配分比率について助言を行ないます。

■ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行なう方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第16期～第17期 (2017. 5. 30～2017. 11. 28)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	56円	0.609%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,147円です。
(投 信 会 社)	(20)	(0.216)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(35)	(0.379)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	56	0.613	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2017年5月30日から2017年11月28日まで)

決算期	第 16 期 ～ 第 17 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
外国 (邦貨建)	1,291.372	113,130	4,170.463	379,000

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

(2017年5月30日から2017年11月28日まで)

第 16 期				～	第 17 期			
買 付		売 付		買 付		売 付		
銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価	
	千口	千円	円		千口	千円	円	
US CONCENTRATED CAYMAN CS CLASS (ケイマン諸島)	575.718	50,000	86	US CONCENTRATED CAYMAN CS CLASS (ケイマン諸島)	4,170.463	379,000	90	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第16期～第17期）中における利害関係人との取引はありません。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間（第16期～第17期）中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

(2) ダイワ・マネースtock・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2017年5月30日から2017年11月28日まで)

決算期	第 16 期 ～ 第 17 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	9,870	880	8.9	—	—	—
コール・ローン	3,742,436	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーフンドのマザーファンド所有口数の割合。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 17 期 末		
	口 数	評価額	比 率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) US CONCENTRATED CAYMAN CS CLASS	16,563.98	1,472,057	98.3

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第15期末		第 17 期 末	
	□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	千口 2,001	千口 2,001	千口 2,007	千円

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年11月28日現在

項 目	第 17 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 1,472,057	% 96.6
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	2,007	0.1
コール・ローン等、その他	49,859	3.3
投資信託財産総額	1,523,924	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年8月28日)、(2017年11月28日)現在

項 目	第16期末	第17期末
(A) 資産	1,695,587,033円	1,523,924,665円
コール・ローン等	58,986,713	49,859,421
投資信託受益証券 (評価額)	1,634,592,352	1,472,057,477
ダイワ・マネースtock・マザーファンド (評価額)	2,007,968	2,007,767
(B) 負債	38,325,890	26,800,744
未払収益分配金	25,950,333	21,711,197
未払解約金	7,070,038	54,444
未払信託報酬	5,270,429	4,966,950
その他未払費用	35,090	68,153
(C) 純資産総額 (A - B)	1,657,261,143	1,497,123,921
元本	1,853,595,239	1,670,092,104
次期繰越損益金	△ 196,334,096	△ 172,968,183
(D) 受益権総口数	1,853,595,239口	1,670,092,104口
1万口当り基準価額 (C/D)	8,941円	8,964円

*第15期末における元本額は2,036,609,523円、当作成期間(第16期~第17期)中における追加設定元本額は16,431,342円、同解約元本額は382,948,761円です。

*第17期末の計算口数当りの純資産額は8,964円です。

*第17期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は172,968,183円です。

■損益の状況

第16期 自 2017年5月30日 至 2017年8月28日
第17期 自 2017年8月29日 至 2017年11月28日

項 目	第16期	第17期
(A) 配当等収益	33,818,561円	28,973,260円
受取配当金	33,822,821	28,976,588
受取利息	152	144
支払利息	△ 4,412	△ 3,472
(B) 有価証券売買損益	30,304,234	1,632,045
売買益	34,467,528	8,300,436
売買損	△ 4,163,294	△ 6,668,391
(C) 信託報酬等	△ 5,305,519	△ 5,000,013
(D) 当期損益金 (A + B + C)	58,817,276	25,605,292
(E) 前期繰越損益金	△ 230,023,671	△ 177,069,471
(F) 追加信託差損益金	822,632	207,193
(配当等相当額)	(27,750,303)	(26,038,049)
(売買損益相当額)	(△ 26,927,671)	(△ 25,830,856)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 170,383,763	△ 151,256,986
(H) 収益分配金	△ 25,950,333	△ 21,711,197
次期繰越損益金 (G + H)	△ 196,334,096	△ 172,968,183
追加信託差損益金	822,632	207,193
(配当等相当額)	(27,750,303)	(26,038,049)
(売買損益相当額)	(△ 26,927,671)	(△ 25,830,856)
分配準備積立金	358,558,092	324,554,781
繰越損益金	△ 555,714,820	△ 497,730,157

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	第16期	第17期
(a) 経費控除後の配当等収益	31,020,146円	24,239,480円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	27,750,303	26,038,049
(d) 分配準備積立金	353,488,279	322,026,498
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	412,258,728	372,304,027
(f) 分配金	25,950,333	21,711,197
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	386,308,395	350,592,830
(h) 受益権総口数	1,853,595,239口	1,670,092,104口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
1 万 口 当 り 分 配 金	第16期	第17期
	140円	130円
(単 価)	(8,941円)	(8,964円)

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

■信託期間の延長について

信託期間を約5年間延長し、信託期間終了日を2018年8月17日から2023年8月28日に変更しました。

ダイワ・プレミアム・トラスト・ダイワ／ハリス US コンセントレイテッド・ケイマン
日本円・クラス／豪ドル・クラス／ブラジル・レアル・クラス／
米ドル・クラス／通貨セレクト・クラス

当ファンド（通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド -イーグルアイII- 予想分配金提示型）はケイマン籍の外国投資信託「ダイワ・プレミアム・トラスト・ダイワ／ハリス US コンセントレイテッド・ケイマン 日本円・クラス／豪ドル・クラス／ブラジル・レアル・クラス／米ドル・クラス／通貨セレクト・クラス」に投資しておりますが、以下の内容は一部の項目を除きすべてのクラスを合算しております。

（注）2017年11月28日時点で入手しうる直近の状況を掲載しております。

（米ドル建て）

貸借対照表
2017年5月31日

資産		
投資資産の評価額（簿価 \$73,217,160）	\$	85,883,723
現金		1,775
外国為替先渡契約による評価益		187,849
未収：		
売却済みの投資		2,378,212
配当		54,519
カウンターパーティへの預託金（外国為替先渡契約用）		630,000
前払受託会社報酬		8,082
資産合計		89,144,160
負債		
外国為替先渡契約による評価損		522,303
未払：		
購入済み投資資産		3,587,021
解約済み受益証券		226,070
専門家報酬		53,045
運用会社報酬		42,453
会計および管理会社報酬		8,987
保管会社報酬		6,240
為替運用会社報酬		2,451
名義書換代理人報酬		2,068
為替取引補助会社報酬		565
負債合計		4,451,203
純資産	\$	84,692,957
純資産		
豪ドル・クラス	\$	3,332,416
ブラジル・レアル・クラス		8,481,146
通貨セレクト・クラス		15,702,289
日本円・クラス		5,528,709
米ドル・クラス		51,648,397
	\$	84,692,957

発行済み受益証券口数

豪ドル・クラス	3,284,932
ブラジル・リアル・クラス	9,888,085
通貨セレクト・クラス	20,018,790
日本円・クラス	4,667,213
米ドル・クラス	38,945,832

受益証券1口当り純資産額

豪ドル・クラス	\$	1.014
ブラジル・リアル・クラス	\$	0.858
通貨セレクト・クラス	\$	0.784
日本円・クラス	\$	1.185
米ドル・クラス	\$	1.326

損益計算書

2017年5月31日に終了した年度

投資収益

配当収益 (源泉税 \$604,235控除後)	\$	1,476,846
投資収益合計		1,476,846

費用

運用会社報酬	550,469
会計および管理会社報酬	57,504
専門家報酬	51,755
保管会社報酬	46,427
為替運用会社報酬	33,315
名義書換代理人報酬	14,994
受託会社報酬	13,667
為替取引補助会社報酬	3,694
登録料	810
費用合計	772,635

投資純利益	704,211
--------------	----------------

実現益 (損) および評価益 (損) :

実現益 (損) :

証券投資	14,570,356
外国為替取引および外国為替先渡契約	2,426,761
純実現益	16,997,117

評価益 (損) の純変動 :

証券投資	7,033,812
外国為替換算および外国為替先渡契約	455,286
評価益の純変動	7,489,098

純実現・純評価益	24,486,215
-----------------	-------------------

運用による純資産の純増	\$ 25,190,426
--------------------	----------------------

通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド -イーグルアイII- 予想分配金提示型

(米ドル建て)

投資明細表
2017年5月31日

株数	有価証券の明細	純資産に 占める割合	評価額
	普通株 (95.6%)		
	英国 (3.5%)		
	保険 (3.5%)		
22,615	Aon PLC	\$	2,960,530
	英国合計 (簿価 \$2,244,590)		<u>2,960,530</u>
	米国 (92.1%)		
	自動車 (5.0%)		
124,665	General Motors Co.		4,229,883
	銀行 (14.7%)		
77,040	Citigroup, Inc.		4,664,002
29,020	JPMorgan Chase & Co.		2,383,993
105,995	Wells Fargo & Co.		5,420,584
			<u>12,468,579</u>
	商業サービス (4.8%)		
34,495	Moody's Corp.		4,085,933
	総合金融サービス (3.3%)		
6,750	BlackRock, Inc.		2,762,370
	食品 (1.4%)		
25,500	Lamb Weston Holdings, Inc.		1,183,455
	ヘルスケア製品 (4.0%)		
56,925	Baxter International, Inc.		3,376,222
	ヘルスケアサービス (9.3%)		
58,380	HCA Healthcare, Inc.		4,781,906
35,980	Quintiles IMS Holdings, Inc.		3,110,111
			<u>7,892,017</u>
	保険 (4.6%)		
61,380	American International Group, Inc.		3,905,609
	インターネット (11.8%)		
6,345	Alphabet, Inc. Class C		6,122,037
64,130	CDW Corp.		3,859,343
			<u>9,981,380</u>
	建設機械・鉱山機械 (3.0%)		
24,025	Caterpillar, Inc.		2,532,956
	メディア (6.6%)		
16,225	Charter Communications, Inc. Class A		5,606,549
	その他製造 (5.4%)		
166,905	General Electric Co.		4,569,859
	不動産 (3.2%)		
77,890	CBRE Group, Inc. Class A		2,716,803
	小売 (6.5%)		
56,470	CarMax, Inc.		3,548,010
22,255	Tiffany & Co.		1,935,295
			<u>5,483,305</u>
	ソフトウェア (4.2%)		
79,035	Oracle Corp.		3,587,399
	通信 (4.3%)		
98,540	CommScope Holding Co., Inc.		3,644,994
	米国合計 (簿価 \$66,076,690)		<u>78,027,313</u>
	普通株合計 (簿価 \$68,321,280)		<u>80,987,843</u>

元本	短期運用 (5.8%)							
	ケイマン諸島 (5.8%)							
	定期預金 (5.8%)							
	Wells Fargo & Co.							
\$4,895,880	0.42% due 06/01/17							4,895,880
	定期預金合計							4,895,880
	ケイマン諸島合計 (簿価 \$4,895,880)							4,895,880
	短期運用合計 (簿価 \$4,895,880)							4,895,880
	投資総額 (簿価 \$73,217,160)				101.4%	\$		85,883,723
	現金および他の資産を超過する負債				(1.4)			(1,190,766)
	純資産				100.0%	\$		84,692,957

投資明細表のすべての有価証券は運用会社の最良の判断に基づいて有価証券の所在地ではなく、リスクの所在国によって分類されています。

2017年5月31日現在の豪ドル・クラスの外国為替先渡契約

買い	取引相手	契約金額	決済日	売り	契約金額	評価益	評価 (損)	評価益 / (損)
AUD	Citibank N. A.	4,477,785	2017/6/20	USD	3,319,538	\$ 12,926	\$ -	\$ 12,926

2017年5月31日現在のブラジル・リアル・クラスの外国為替先渡契約

買い	取引相手	契約金額	決済日	売り	契約金額	評価益	評価 (損)	評価益 / (損)
BRL	Citibank N. A.	26,828,706	2017/6/20	USD	8,609,511	\$ -	\$ (371,894)	\$ (371,894)

2017年5月31日現在の通貨セレクト・クラスの外国為替先渡契約

買い	取引相手	契約金額	決済日	売り	契約金額	評価益	評価 (損)	評価益 / (損)
BRL	Citibank N. A.	8,000,982	2017/6/20	USD	2,567,569	\$ -	\$ (110,908)	\$ (110,908)
IDR	Citibank N. A.	35,181,726,224	2017/6/20	USD	2,645,282	-	(9,097)	(9,097)
INR	Citibank N. A.	157,970,105	2017/6/20	USD	2,458,672	-	(16,123)	(16,123)
MXN	Citibank N. A.	42,608,750	2017/6/20	USD	2,267,967	3,564	-	3,564
RUB	Citibank N. A.	147,850,152	2017/6/20	USD	2,608,047	-	(14,281)	(14,281)
TRY	Citibank N. A.	11,151,322	2017/6/20	USD	3,111,461	24,551	-	24,551
						\$ 28,115	\$ (150,409)	\$ (122,294)

2017年5月31日現在の日本円・クラスの外国為替先渡契約

買い	取引相手	契約金額	決済日	売り	契約金額	評価益	評価 (損)	評価益 / (損)
JPY	Citibank N. A.	613,478,800	2017/6/20	USD	5,405,064	\$ 146,808	\$ -	\$ 146,808

通貨の略称

AUD	-	豪ドル
BRL	-	ブラジル・リアル
IDR	-	インドネシア・ルピア
INR	-	インド・ルピー
JPY	-	日本円
MXN	-	メキシコ・ペソ
RUB	-	ロシア・ルーブル
TRY	-	トルコ・リラ
USD	-	米ドル

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

<補足情報>

当ファンド（通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド－イーグルアイⅡ－予想分配金提示型）が投資対象としている「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の決算日（2016年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第17期の決算日（2017年11月28日）現在におけるダイワ・マネースtock・マザーファンドの組入資産の内容等を61ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンドの主要な売買銘柄

公 社 債

(2017年5月30日から2017年11月28日まで)

買 付			売 付		
銘 柄		金 額	銘 柄		金 額
		千円			千円
669 国庫短期証券	2017/6/12	5,430,054			
650 国庫短期証券	2017/6/12	2,300,032			
679 国庫短期証券	2017/7/31	740,008			
671 国庫短期証券	2017/6/19	650,005			
672 国庫短期証券	2017/6/26	440,006			
675 国庫短期証券	2017/7/10	170,001			
355 2年国債 0.1%	2017/8/15	70,003			
682 国庫短期証券	2017/8/14	40,000			
680 国庫短期証券	2017/8/7	30,000			

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

2017年11月28日現在、有価証券等の組み入れはありません。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド 運用報告書 第7期 (決算日 2016年12月9日)

(計算期間 2015年12月10日～2016年12月9日)

ダイワ・マネースtock・マザーファンドの第7期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

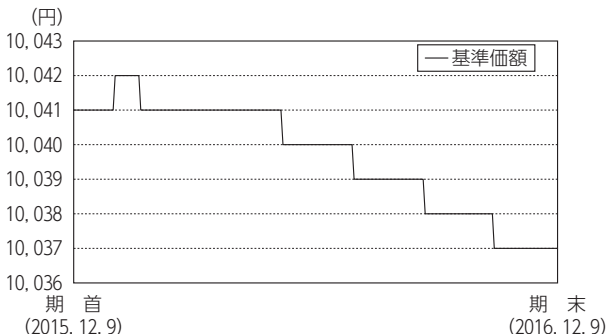
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年月日	基準価額		公社債組入比率
	円	%	
(期首) 2015年12月9日	10,041	—	51.6
12月末	10,041	0.0	51.7
2016年1月末	10,042	0.0	90.7
2月末	10,041	0.0	51.1
3月末	10,041	0.0	2.0
4月末	10,041	0.0	7.5
5月末	10,040	△ 0.0	0.1
6月末	10,040	△ 0.0	2.0
7月末	10,039	△ 0.0	19.3
8月末	10,038	△ 0.0	46.5
9月末	10,038	△ 0.0	26.0
10月末	10,037	△ 0.0	3.4
11月末	10,037	△ 0.0	26.6
(期末) 2016年12月9日	10,037	△ 0.0	29.1

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
 (注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

- ◆基準価額等の推移について
 - 【基準価額・騰落率】
期首：10,041円 期末：10,037円 騰落率：△0.0%
 - 【基準価額の主な変動要因】
低金利環境が継続したことなどから、基準価額は下落しました。
- ◆投資環境について
 - 国内短期金融市況
期首より、日銀は量的・質的金融緩和を継続し、2016年1月にはマイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入を、9月には長短金利操作付き量的・質的金融緩和の導入を決定しました。このような日銀の金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利は低下しました。
- ◆前期における「今後の運用方針」

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっております。
- ◆ポートフォリオについて
流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行ないました。
- ◆ベンチマークとの差異について
当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

■1万口当りの費用の明細

項目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
 (注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
公 社 債

(2015年12月10日から2016年12月9日まで)

		買付額	売付額
国	国債証券	千円	千円
国内	国債証券	215,986,756	2,822,446 (233,210,000)

- (注1) 金額は受渡し代金(経過利分は含まれておりません)。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2015年12月10日から2016年12月9日まで)

当		期	
買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
591 国庫短期証券 2016/5/30	18,690,605	575 国庫短期証券 2016/6/10	1,500,603
601 国庫短期証券 2016/7/19	18,510,383	342 2年国債 0.1% 2016/7/15	720,475
613 国庫短期証券 2016/9/12	18,220,258	100 5年国債 0.3% 2016/9/20	601,368
611 国庫短期証券 2016/9/5	15,210,394		
596 国庫短期証券 2016/6/20	11,560,241		
588 国庫短期証券 2016/5/16	9,500,428		
609 国庫短期証券 2016/8/22	8,580,187		
629 国庫短期証券 2016/11/28	8,570,294		
610 国庫短期証券 2016/8/29	7,920,152		
619 国庫短期証券 2016/10/11	7,720,160		

- (注1) 金額は受渡し代金(経過利分は含まれておりません)。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)国内(邦貨建)公社債(種類別)

作成期	当			期			末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちB格以下組入比率	残存期間別組入比率				
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満	%	%
国債証券	12,370,000	12,370,239	29.1	—	—	—	—	—	29.1

- (注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
 (注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
 (注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

当		期		末	
区分	銘柄	年利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
国債証券	632 国庫短期証券	—	7,380,000	7,380,059	2016/12/12
	634 国庫短期証券	—	2,070,000	2,070,043	2016/12/19
	635 国庫短期証券	—	2,920,000	2,920,135	2016/12/26
合計	銘柄数	3銘柄			
	金額		12,370,000	12,370,239	

- (注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年12月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	12,370,239	27.2
コール・ローン等、その他	33,049,576	72.8
投資信託財産総額	45,419,816	100.0

- (注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年12月9日現在

項目	当 期 末
(A) 資産	45,419,816,005円
コール・ローン等	33,049,294,532
公社債（評価額）	12,370,239,552
その他未収収益	281,921
(B) 負債	2,970,027,930
未払金	1,470,027,930
未払解約金	1,500,000,000
(C) 純資産総額（A－B）	42,449,788,075
元本	42,294,564,193
次期繰越損益金	155,223,882
(D) 受益権総口数	42,294,564,193口
1万口当り基準価額（C/D）	10,037円

*期首における元本額は62,535,131,959円、当期中における追加設定元本額は110,785,944,225円、同解約元本額は131,026,511,991円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ米国担保付貸付債権ファンド（為替ヘッジあり）3,021,993円、ダイワ米国担保付貸付債権ファンド（為替ヘッジなし）1,018,149円、ダイワ米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）2014-07 9,963円、ダイワ米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）2014-09 9,963円、ダイワ米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）2014-11 9,962円、ロボット・テクノロジー関連株ファンド-ロボテック-49,795,838円、新興国ソブリン・豪ドルファンド（毎月決算型）999円、新興国ソブリン・ブラジルレアルファンド（毎月決算型）999円、新興国ソブリン・ファンド（為替ヘッジあり/毎月決算型）999円、アジア高利回り社債ファンド（為替ヘッジあり/毎月決算型）999円、U.S短期ハイ・イールド社債ファンド（為替ヘッジあり/毎月決算型）3,988,832円、U.S短期高利回り社債ファンド（為替ヘッジあり/年1回決算型）4,984円、ロボット・テクノロジー関連株ファンド-ロボテック-（為替ヘッジあり）39,849円、ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型）-ロボテック（年1回）-（為替ヘッジあり）3,985円、ダイワ上場投信-日経平均レバレッジ・インデックス13,026,074,887円、ダイワ上場投信-日経平均ダブルインバース・インデックス7,057,921,466円、ダイワ上場投信-TOPIXレバレッジ（2倍）指数1,434,536,786円、ダイワ上場投信-TOPIXダブルインバース（-2倍）指数757,087,194円、ダイワ上場投信-日経平均インバース・インデックス11,055,796,865円、ダイワ上場投信-TOPIXインバース（-1倍）指数2,230,635,146円、ダイワ上場投信-JPX日経400レバレッジ・インデックス901,494,652円、ダイワ上場投信-JPX日経400インバース・インデックス4,402,808,262円、ダイワ上場投信-JPX日経400ダブルインバース・インデックス313,802,045円、ダイワ米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）2016-07 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド（部分為替ヘッジあり）2016-07 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）2016-10 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド（部分為替ヘッジあり）2016-10 997円、ダイワ・プルベア・セレクト マネー・ポートフォリオ185,052,355円、ダイワ・プルベア・セレクト ドル高円安ポートフォリオ160,376,323円、ダイワ・プルベア・セレクト 円高ドル安ポートフォリオ76,963円、ダイワ日本国債15-20年ラダー型ファンド・マネー・ポートフォリオ-SLトレード-48,811,188円、ダイワ/モルガン・スタンレー新興4カ国不動産関連ファンド-成長の槌音（つちおと）-11,000,000円、ダイワ/ハリス世界厳選株ファンド・マネー・ポートフォリオ395,846,364円、ダイワ・アセアン内需関連株ファンド・マネー・ポートフォリオ91,481,943円、通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドII 豪ドル・コース（毎月分配型）4,184,518円、通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドII ブラジル・レアル・コース（毎月分配型）12,952,078円、通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドII 通貨セレクト・コース（毎月分配型）4,981,569円、ダイワU.S短期ハイ・イールド社債ファンド（為替ヘッジあり/年1回決算型）199,295円、ダイワ米国バンクローン・オープン（為替ヘッジあり）997円、ダイワ米国バンクローン・オープン（為替ヘッジなし）997円、ダイワ新グロー

バル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジあり）997円、ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジなし）997円、ダイワ/ミレニアセット 亜細亜株式ファンド9,958,176円、＜奇数月定額払出型＞ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり49,806円、＜奇数月定額払出型＞ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし49,806円、通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル好配当株α（毎月分配型）米ドル・コース4,980,080円、通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル好配当株α（毎月分配型）ブラジル・レアル・コース12,948,208円、通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル好配当株α（毎月分配型）通貨セレクト・コース3,685,259円、ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型）-ロボテック（年1回）-100,588円、ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり（毎月分配型）399,083円、ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし（毎月分配型）99,771円、通貨選択型ダイワ先進国リートα 円ヘッジコース（毎月分配型）399,083円、通貨選択型ダイワ先進国リートα 通貨セレクトコース（毎月分配型）99,771円、ダイワ/ミレニアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド（為替ヘッジあり）2,088,438円、ダイワ/ミレニアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド（為替ヘッジなし）1,012,911円、ダイワ/ミレニアセット・アジア・セクターリーダー株ファンド10,009,811円、ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）-ジャパン・トリプルリターンズ-日本円・コース（毎月分配型）398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）-ジャパン・トリプルリターンズ-豪ドル・コース（毎月分配型）99,691円、ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）-ジャパン・トリプルリターンズ-ブラジル・レアル・コース（毎月分配型）398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）-ジャパン・トリプルリターンズ-米ドル・コース（毎月分配型）398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）-ジャパン・トリプルリターンズ-通貨セレクト・コース（毎月分配型）1,993,820円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド-イーグルアイII-予想分配金提示型 日本円・コース1,496,804円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド-イーグルアイII-予想分配金提示型 豪ドル・コース499,994円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド-イーグルアイII-予想分配金提示型 ブラジル・レアル・コース1,496,804円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド-イーグルアイII-予想分配金提示型 米ドル・コース9,976,045円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド-イーグルアイII-予想分配金提示型 通貨セレクト・コース2,001,563円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,037円です。

■損益の状況

当期 自2015年12月10日 至2016年12月9日

項目	当 期
(A) 配当等収益	△ 16,210,382円
受取利息	△ 3,627,074
その他収益金	281,921
支払利息	△ 12,865,229
(B) 有価証券売買損益	△ 1,217,528
売買益	236,035
売買損	△ 1,453,563
(C) その他費用	△ 176,405
(D) 当期損益金（A+B+C）	△ 17,604,315
(E) 前期繰越損益金	256,659,974
(F) 解約差損益金	△ 525,706,324
(G) 追加信託差損益金	441,874,547
(H) 合計（D+E+F+G）	155,223,882
次期繰越損益金（H）	155,223,882

（注1）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。